

公正取引

2019年 11月

No.829

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

【随想】

海外生活で体験したこと、あれこれ

岡田 譲治 3

【特集 業務提携と競争政策】

「業務提携に関する検討会」を終えて

根岸 哲 4

〔公取委(CPRC)が令和元年7月10日に公表した「業務提携に関する検討会」の座長による論考〕

「業務提携に関する検討会」報告書のポイント～業務提携に関する独占禁止法上の考え方の整理～

井堀 治 5

〔公取委(CPRC)が令和元年7月10日に公表した「業務提携に関する検討会」報告書の担当官による概要の紹介〕

業務提携と独占禁止法の今後の課題

齊藤 高広 14

〔「業務提携に関する検討会」の委員である研究者による独禁法の適用条文の解釈から生じる問題や判断枠組みに関する課題について検討を加えた論考〕

企業結合審査のフレームワークの観点からみた業務提携の競争評価に関わる経済学的考察

石垣 浩晶 20

〔「業務提携に関する検討会」の委員であるエコノミストによる経済学的観点からの論考〕

業務提携の判断枠組み～水平的業務提携を中心として～

多田 敏明 25

〔「業務提携に関する検討会」の委員である弁護士による業務提携の判断枠組みについての実務経験等を踏まえた論考〕

特定商取引法の平成30年度の執行状況について

消費者庁取引対策課 34

〔平成30年度の消費者庁及び経済産業局等における特定商取引法の執行状況についての担当課による紹介〕

ドイツ連邦カルテル庁のFacebook事件決定にみる市場支配的事業者規制への視点

鈴木 孝之 41

〔ドイツ連邦カルテル庁が2019年2月6日にFacebook社に対して行った禁止決定(市場支配的地位の濫用)を行った事件を考察した論考〕

【事件解説】

株式会社リクルートホールディングス及び株式会社リクルートに対する勧告について

鈴木 奈緒美、石丸 圭介、伊藤 功 53

〔公取委が令和元年5月24日に消費税転嫁対策特別措置法違反(減額)で勧告を行った事件の担当官による解説〕

| | | |
|--|------------|----|
| チムニー株式会社に対する措置命令について 〔消費者庁が平成30年11月7日に景品表示法違反(優良誤認)で措置命令を行った事件の担当官による解説〕 | 並木 悠、磯部 咲里 | 57 |
| 新聞社及び販売店に対する措置命令について 〔大阪府が平成31年3月19日に景品表示法違反(新聞業における景品類の提供に関する事項の制限)で措置命令を行った事件の担当官による解説〕 | 山田 昇 | 60 |
| 【会員だより】 株式会社あらたにおけるコンプライアンス活動—卸会社としてのコンプライアンス— | 土谷 信貴 | 62 |
| 【米国・EU独禁法判例研究】 第128回 オンライン検索連動型広告制限・ジオブロッキングを欧州競争法101条違反とした事例—CASE AT.40428-GUESS— 〔欧州委員会がオンライン検索連動型広告制限を初めてEU競争法違反とした事件についての評釈〕 | 近藤 直人 | 64 |
| 【独禁法判例研究会報告】 齊川商店対セコマら訴訟—札幌高等裁判所判決について— 〔米の返品事案について、実質的に優越的地位の濫用を認定したとみられる札幌高裁判決(平成31年3月7日)についての評釈〕 | 平山 賢太郎 | 71 |
| 【速報 独禁法事件のポイント】 飲料用アルミ缶及びスチール缶の製造販売業者に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について(令和元年9月26日排除措置命令及び課徴金納付命令) | 大澤 一之 | 77 |
| 【記者の目】 広がる公正取引委員会 | 藤澤 直彌 | 78 |
| 【海外だより】 ゴビデザートマラソン | 渡辺 達也 | 79 |
| 【国内だより】 生産性の企業間格差と勝者総取り | 中川 晶比兒 | 80 |